

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第14期 第3四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社ワイズテーブルコーポレーション
【英訳名】	Y's table corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金山 精三郎
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木四丁目4番8号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理担当取締役執行役員 吉田 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木四丁目4番8号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理担当取締役執行役員 吉田 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成24年 2月29日
売上高(千円)	9,382,609	9,977,729	12,697,130
経常利益(千円)	135,798	197,311	250,539
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (千円)	331,549	235,913	279,303
四半期包括利益又は包括利益(千円)	263,799	243,383	202,410
純資産額(千円)	594,528	646,491	655,917
総資産額(千円)	4,132,268	4,634,648	3,957,722
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( )(円)	12,683.13	8,918.55	10,684.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	7.9	13.9	9.4

回次	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成24年 9月1日 至 平成24年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1,160.83	1,592.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第13期第3四半期連結累計期間及び第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。また、第14期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成24年6月1日付にて、当社は、当社の連結子会社でありました株式会社SALVATORE CUOMO JAPANを吸収合併いたしました。当社の特定子会社でありました株式会社SALVATORE CUOMO JAPANは合併消滅会社となったことにより、当社の特定子会社ではなくなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(資産制限条項及び財務制限条項)

当社は、平成24年5月29日付で、複数の金融機関とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約(以下「本契約」といいます。)を締結しております。平成24年11月30日現在の本契約に基づく借入残高は1,626,400千円となっております。

本契約には、下記の資産制限条項及び財務制限条項が付されており、これらに抵触し貸付人が請求した場合には、本契約上の全ての債務について期限の利益を失います。

(資産制限条項)

借入人は、エージェントおよび多数貸付人の承諾がない限り、本契約上の義務の履行に重大な影響を及ぼす、または及ぼすおそれのある以下の行為は行わない。但し、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANとの合併を除く。

組織変更、合併、会社分割、株式交換、株式移転、もしくは自己信託の設定

事業もしくは資産の全部もしくは一部の第三者への譲渡

第三者の事業もしくは資産の全部もしくは一部の譲受

(財務制限条項)

借入人は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ借入人が貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、次の事項を遵守することを確約する。

平成25年2月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額および劣後ローンの残高の合計金額を各年度毎にそれぞれ以下の金額以上に維持すること。

平成25年2月期決算：725,000千円

平成26年2月期決算：1,002,000千円

平成27年2月期決算：1,227,000千円

平成25年2月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額および劣後ローンの残高の合計金額を各年度毎にそれぞれ以下の金額以上に維持すること。

平成25年2月期決算：643,000千円

平成26年2月期決算：920,000千円

平成27年2月期決算：1,145,000千円

平成24年8月第2四半期(当該期を含む)以降、各四半期における連結の損益計算書に示される当期損益が、2四半期連続して損失とならないようにすること。

平成24年8月第2四半期(当該期を含む)以降、各四半期における単体の損益計算書に示される当期損益が、2四半期連続して損失とならないようにすること。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要により景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、欧州の財政不安やアジア経済の成長の鈍化等の不安材料から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、一般消費者の低価格志向・節約志向が続く中で、新規参入者や中食マーケットとの競争激化、「食」の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴い品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、グループの組織及び事業を集約化し、経営資源の有効活用による事業運営の効率化を図るとともに、各社の統合によるシナジーを高め事業基盤を強化することを目的として、当社と、当社の連結子会社でありました株式会社SALVATORE CUOMO JAPANとの合併を行いました。また、事業面におきましては、既存店舗の販売強化、FC加盟店数の拡大、全社的なコストの見直し、プライダル事業の強化等を積極的に推進してまいりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続きカジュアルレストラン業態が好調に推移し業績に貢献したほか、高級レストラン業態も堅調に推移したことから、売上高は9,977百万円（前年同期比6.3%増加）、営業利益は225百万円（前年同期比72.2%増加）、経常利益は197百万円（前年同期比45.3%増加）となりました。なお、四半期純利益につきましては、繰延税金資産を計上したこと等により235百万円（前年同期四半期純損失331百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次のとおりとなっております。

##### EXEグループ

「EXE」をはじめとする高級レストラン事業でありますEXEグループにつきましては、レストランウェディングの実施件数が増加したこと及び二次会などの各種パーティー需要を取り込むことができたこと等、プライダル事業の強化・拡大が業績に寄与いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の同グループの売上高は3,983百万円（前年同期比6.9%増加）、営業利益は265百万円（前年同期比193.3%増加）となりました。なお、店舗数は直営店13店舗、FC店2店舗となりました。

##### カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、直営店及びFC店の展開を実施してまいりました。直営店では、平成24年4月に「LE CHOCOLAT DE H/Paul Bassett渋谷ヒカリエShinQs」、同年7月に「SALVATORE CUOMO & BAR SUSUKINO」を、FC店では、平成24年3月に「SALVATORE CUOMO & BAR KUMAMOTO」を出店いたしました。なお、当社のカフェ事業「Paul Bassett」の韓国における店舗につきましては、ライセンス契約を終了したことにより、当社のFC店ではなくなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の同グループの売上高は5,987百万円（前年同期比6.2%増加）、営業利益は511百万円（前年同期比14.1%増加）となりました。また、店舗数は直営店35店舗、FC店30店舗となりました。

##### その他

その他は、コンサルティング事業等により構成されております。当第3四半期連結累計期間の同グループの売上高は7百万円（前年同期比59.5%減少）、営業損失は5百万円（前年同期営業損失20百万円）となりました。

#### (2) 財政状態

##### 資産の状態

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は前連結会計年度末比374百万円の増加で1,848百万円となり、固定資産合計は前連結会計年度末比301百万円の増加で2,786百万円となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末比676百万円の増加で4,634百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の増加160百万円、売掛金の増加64百万円、のれんの増加321百万円によるものであります。

##### 負債の状態

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は前連結会計年度末比233百万円の減少で2,315百万円となり、また固定負債合計は前連結会計年度末比920百万円の増加で1,673百万円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末比686百万円の増加で3,988百万円となりました。

これは主として、買掛金の増加125百万円、短期借入金の減少430百万円、未払法人税等の減少95百万円、長期借入金の増加905百万円によるものであります。

##### 純資産の状態

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末比9百万円の減少で646百万円となりました。

これは主として、四半期純利益の計上235百万円、当社の連結子会社でありました株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの株式を追加取得したこと等による少数株主持分の減少282百万円によるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は13.9%となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 5 ) 従業員数

平成24年6月1日付で当社は連結子会社でありました株式会社SALVATORE CUOMO JAPANを吸収合併いたしました。これに伴い、前連結会計年度末と比較して当第3四半期連結会計期間末の当社の従業員数は322名増加しております。なお、当社グループのセグメント別の従業員数には著しい変動はありません。

( 6 ) 主要な設備

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,560
計	70,560

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,609	26,609	東京証券取引所 マザーズ市場	当社は単元株制度は採用していません。
計	26,609	26,609	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	26,609	-	830,375	-	858,295

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成24年11月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,609	26,609	
単元未満株式			
発行済株式総数	26,609		
総株主の議決権		26,609	

【自己株式等】

(平成24年11月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	541,416	702,243
売掛金	454,894	519,544
原材料及び貯蔵品	258,970	286,843
その他	219,025	343,884
貸倒引当金	1,141	4,416
流動資産合計	1,473,164	1,848,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,712,491	1,681,219
その他(純額)	151,719	194,309
有形固定資産合計	1,864,211	1,875,528
無形固定資産		
のれん	-	321,205
その他	60,927	62,691
無形固定資産合計	60,927	383,896
投資その他の資産		
敷金及び保証金	511,178	513,009
その他	58,058	37,591
貸倒引当金	9,818	23,479
投資その他の資産合計	559,418	527,121
固定資産合計	2,484,557	2,786,547
資産合計	3,957,722	4,634,648
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	540,033	665,551
短期借入金	977,948	547,200
未払金	618,044	684,784
未払法人税等	107,130	11,980
ポイント引当金	12,671	17,128
株主優待引当金	31,505	24,062
その他	261,496	364,305
流動負債合計	2,548,830	2,315,013
固定負債		
長期借入金	173,656	1,079,200
資産除去債務	371,592	380,633
その他	207,727	213,310
固定負債合計	752,975	1,673,144
負債合計	3,301,805	3,988,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	858,295	898,683
利益剰余金	1,274,361	1,038,447
株主資本合計	414,308	690,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	60
為替換算調整勘定	40,381	44,630
その他の包括利益累計額合計	40,424	44,690
新株予約権	-	570
少数株主持分	282,032	-
純資産合計	655,917	646,491
負債純資産合計	3,957,722	4,634,648

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	9,382,609	9,977,729
売上原価	8,070,144	8,400,289
売上総利益	1,312,465	1,577,439
販売費及び一般管理費	1,181,238	1,351,511
営業利益	131,227	225,927
営業外収益		
受取利息	371	385
協賛金収入	27,860	37,857
貸倒引当金戻入額	-	259
その他	14,708	15,891
営業外収益合計	42,941	54,393
営業外費用		
支払利息	23,830	34,571
支払手数料	-	33,301
その他	14,540	15,137
営業外費用合計	38,370	83,010
経常利益	135,798	197,311
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32	-
株主優待引当金戻入額	1,250	-
特別利益合計	1,282	-
特別損失		
固定資産除却損	2,961	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	13,175	-
店舗閉鎖損失	23,779	21,172
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	122,913	-
本社移転費用	45,373	-
特別損失合計	208,203	21,172
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	71,121	176,138
法人税、住民税及び事業税	159,016	51,055
法人税等調整額	46,721	122,566
法人税等合計	205,737	71,511
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	276,859	247,649
少数株主利益	54,690	11,736
四半期純利益又は四半期純損失( )	331,549	235,913

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	276,859	247,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	17
為替換算調整勘定	13,136	4,248
その他の包括利益合計	13,060	4,265
四半期包括利益	263,799	243,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,489	231,647
少数株主に係る四半期包括利益	54,690	11,736

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
(連結範囲の重要な変更) 平成24年6月1日付にて当社を存続会社とし、連結子会社である株式会社SALVATORE CUOMO JAPANを消滅会社とした吸収合併を行いました。

## 【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費 218,441千円	減価償却費 197,053千円
のれんの償却額 -	のれんの償却額 21,413千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年6月1日付で連結子会社でありました株式会社SALVATORE CUOMO JAPANを吸収合併いたしました。本合併に際して効力発生日前日の最終の株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する同社の普通株式1株につき、当社の普通株式26株を割当て交付しました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本剰余金が40,388千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が898,683千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	X E X グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,725,908	5,638,662	9,364,571	18,038	9,382,609	-	9,382,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,107	3,841	17,949	-	17,949	17,949	-
計	3,740,016	5,642,504	9,382,520	18,038	9,400,558	17,949	9,382,609
セグメント利益 又は損失( )	90,482	448,009	538,492	20,317	518,175	386,948	131,227

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 386,948千円には、セグメント間取引消去額2,625千円、各セグメントに配分していない全社費用 389,573千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	X E X グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,983,279	5,987,145	9,970,424	7,304	9,977,729		9,977,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,440	1,968	36,409	-	36,409	36,409	-
計	4,017,719	5,989,114	10,006,834	7,304	10,014,138	36,409	9,977,729
セグメント利益 又は損失( )	265,363	511,228	776,591	5,117	771,474	545,547	225,927

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 545,547千円には、セグメント間取引消去額2,173千円、各セグメントに配分していない全社費用 547,720千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

カジュアルレストラングループのセグメントにおいて、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの株式を追加取得したこと及び同社を吸収合併したことによるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、342,619千円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	12,683円13銭	8,918円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	331,549	235,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( )(千円)	331,549	235,913
普通株式の期中平均株式数(株)	26,141	26,452
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式が存在するものの 1株当たり四半期純損失であ るため記載しておりません。	潜在株式が存在するものの 希薄化効果を有していないた め記載しておりません。
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	<提出会社> 平成24年7月10日取締役会決 議 第6回新株予約権1,948個

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月11日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神尾忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。